

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東  
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 岡本 潤 TEL (027) 233-5522 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,443,661	12.4	55,551	12.5	71,747	14.6	43,420	17.3
18年3月期	1,283,961	16.5	49,372	69.3	62,614	29.9	37,027	28.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	458	78	449	29	15.9	14.2	3.9
18年3月期	421	18	381	94	17.4	14.9	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	550,439	299,536	299,536	53.8	3,103	86	
18年3月期	461,275	250,122	250,122	54.2	2,658	33	

(参考) 自己資本 19年3月期 296,332百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	48,358	△52,325	13,827	41,029
18年3月期	32,091	△73,853	34,114	29,844

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	25	00	25	00	2,351	5.9	1.1
19年3月期	—	—	29	00	29	00	2,768	6.3	1.0
20年3月期(予想)	—	—	29	00	29	00	—	5.6	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	780,000	15.2	26,900	24.7	34,000	16.8	19,130	10.6	200	37
通期	1,698,000	17.6	71,800	29.3	86,600	20.7	49,420	13.8	517	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 95,482,740株 18年3月期 94,056,563株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 10,546株 18年3月期 9,584株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,419,629	12.3	52,144	17.5	66,137	16.7	38,410	19.9
18年3月期	1,264,235	17.9	44,395	79.2	56,691	46.5	32,045	51.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	405	84	397	45
18年3月期	364	39	330	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	513,068		277,124		54.0	2,902	67	
18年3月期	427,565		235,864		55.2	2,506	78	

(参考) 自己資本 19年3月期 277,124百万円 18年3月期 100百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	766,000	15.8	24,370	25.5	31,000	18.5	17,400	15.9	182	25
通期	1,673,000	17.9	66,340	27.2	80,300	21.4	45,400	18.2	475	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①業績全般

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復を続けてまいりました。一方では、米国経済の減速や長期化の懸念、原油価格の影響による先行きの不透明感も見られ、一部には個人所得の伸び悩みなどを背景に、個人消費は依然として厳しい状況が続きました。

当家電販売業界では、西日本地区の地上デジタル放送のエリア拡大に伴う大型薄型テレビ（液晶テレビ・PDPテレビ等）、新製品が発売になったゲーム関連、10月24日からのナンバーポータビリティ開始に伴う携帯電話市場の活性化により携帯電話等が好調に推移しました。一方、前年との販促の違い、暖冬の影響もあり石油ガス・電気暖房が苦戦、パソコン関連商品は、1月にWindowsVistaが販売されたものの12月までの単価下落、買い控え及び携帯電話への需要のシフトにより構成比も前期と比較し2.8%下がりました。こうした状況の中、当社グループは「ヤマダLABI（ラビ）カード」の発行による利便性の向上、「ヤマダポイントカード」・「ケイタイdeポイント」のコンテンツ拡充等による「ポイント還元制度」の充実を図り顧客の固定化に取組みました。

店舗展開では、当社都市型大型店舗2店舗目となります「LABI SENDAI」を宮城県仙台市に開設するなど41店舗を開設し、テックランド太田店など9店舗をビルド&スクラップのため閉店しました。その結果、当期末の店舗数は、338店舗（直営店297店舗、連結子会社41店舗）となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高9,004億9百万円（前年同期比15.0%増）、売上高構成比62.3%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,978億2百万円（同2.6%増）、売上高構成比27.6%となりました。非家電営業部門では、部門売上高1,454億49百万円（同28.1%増）、売上高構成比10.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,436億61百万円、営業利益555億51百万円、経常利益717億47百万円、当期純利益434億20百万円となり、通期としては、増収増益（単体としては、17期連続増収）・過去最高益となりました。

### ②次期の見通し

次期につきましては、パソコン関連商品は、底堅く推移するものと思われ、地上デジタル放送への移行及び2008年北京オリンピック開催に伴う大型薄型テレビ（液晶テレビ・PDPテレビ等）の販売増加が見込め、更に高性能冷蔵庫、洗濯乾燥機は引き続き順調な推移を見せるものと思われま。

また、店舗展開では夏に当社都市型店舗3店舗目となりますLABI池袋店を開設他2店、計3店の予定。既存店舗の新業態への改装による活性化並びにFC事業への取組みによる小商圏へのシェア拡大を目指します。

以上の結果次期の連結業績に関しましては、売上高1兆6,980億円、営業利益718億円、経常利益866億円、当期純利益494億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ891億63百万円増加（前期比19.3%増）して5,504億39百万円となりました。主な要因は新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金の取得及び支出により363億80百万円増加したことによるものであります。

負債は主に新規出店に伴う長期借入金等の増加により424億19百万円増加（前期比20.3%増）し2,509億2百万円となりました。

純資産では当期純利益等の増加により494億13百万円増加（前期比19.8%増）し2,995億36百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.8%（前期比0.4%減）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、410億29百万円（前年同期比37.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比13.5%増）により、営業キャッシュ・フローがプラスになったことと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは483億58百万円のプラスになりました。

これは主に、仕入債務の増加が147億4百万円となり、また税金等調整前当期純利益が大幅な増加になったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは523億25百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出308億76百万円と差入保証金の差入による支出230億に

よるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは138億27百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入が270億円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	41.7	44.7	46.5	54.2	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	103.3	124.6	276.7	190.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	△1.5	0.7	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	△31.6	74.2	47.0	46.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

### (4) 事業等のリスク

#### (1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成19年3月末現在の店舗数は338店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

#### (2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制について

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。

この規制により従来の取引慣行が影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社17社及び関連会社2社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。

子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

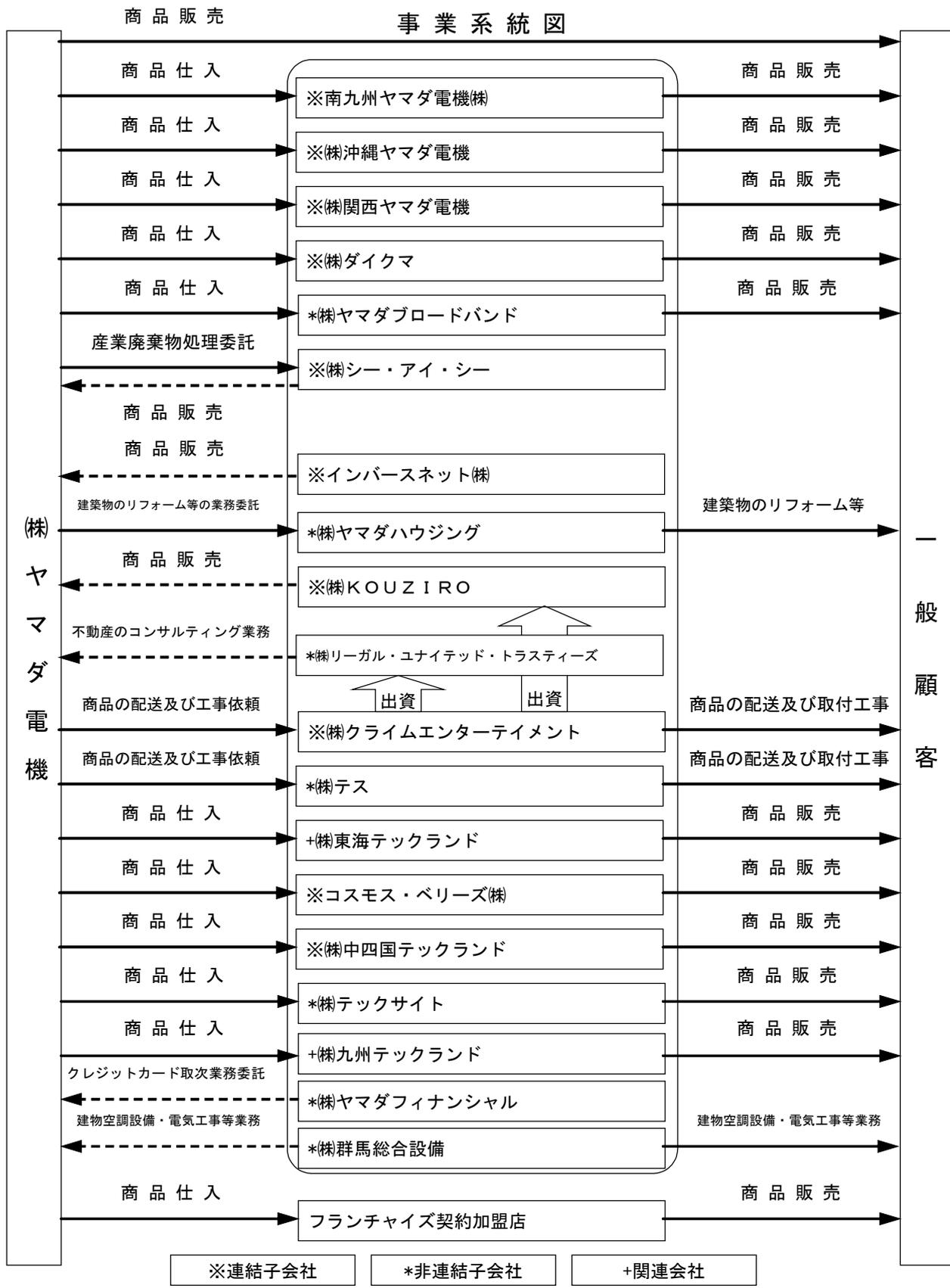
子会社株式会社テックサイトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

関連会社株式会社九州テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社群馬総合設備においては、当社より建物の空調設備工事・電気工事業務を引受けております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しておりましたが、ROAが従来目標値8%以上を前期末に達成したことから新たにROA（総資本当期利益率）の目標値を10%以上に変更しております。

項目目標

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	10%以上
在庫回転率（期中平均回転数）	12回転／年以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期営業目標として「市場シェアの3割獲得・売上高3兆円」、中期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」を設定しています。

目標の早期実現に向け、今年の経営スローガンに「販売目標（連結）2兆円以上ステージへ基盤・構築スタートの年」－経常利益額（連結）1,000億円企業で社会貢献－を掲げ、今後お客様より支持を頂いております「ポイント還元制度」に更なる利便性を追加した「ケイタイd eポイント」・「ヤマダLAB Iカード」の普及を促進し、更なるコンテンツの開発・システム改善を行い顧客の固定化に努めます。また、店舗開発においては夏に都市型店舗3店目となります東京のLAB I池袋店を開設し、毎年1店舗以上の開発を行います。更に新たにスタートした「TVショッピング」等のテーマに加え、従来からの「リフォーム事業」「FC事業」「カー用品」「サービスソリューション」等の経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取組みます。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として取組んでおりますが、今期も経営スローガンに、「顧客満足で利益成長PART4の年」－For Your Just あなたの暮らしに、ちょうどいい－を掲げ、引続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育・勉強会、社内資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取組み、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取組みます。

営業面では、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、今後、複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスを含めたお客様に真に喜ばれる各種サービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」、そこから進化した「ケイタイd eポイント」、更には、「ケイタイd eポイント」＋「金融サービス」を組み合わせた「ケイタイd eクレジット」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取組みます。

また、店舗戦略では、夏に3店舗目となる都市型店舗、LAB I池袋店の出店を予定し、以降、大阪千里ニュータウン・東京渋谷・群馬高崎などに続々と都市型大型店舗を開設予定です。現在は、「LAB I 1 なんば店」・「LAB I SENDAI」にて都市型店舗のノウハウを構築中です。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		30,034		41,152		11,117
2. 受取手形及び売掛金		15,934		23,637		7,702
3. たな卸資産		146,326		158,211		11,884
4. 繰延税金資産		7,289		7,020		△268
5. その他		14,369		32,821		18,451
貸倒引当金		△20		△67		△47
流動資産合計		213,934	46.4	262,775	47.7	48,841
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2,3	96,620		111,663		15,043
(2) 土地	※2	55,351		57,199		1,848
(3) その他	※3	7,704		10,920		3,215
有形固定資産合計		159,676	34.6	179,783	32.7	20,107
2. 無形固定資産	※4	2,665	0.6	2,722	0.5	57
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5	3,699		4,541		841
(2) 差入保証金		71,355		87,628		16,273
(3) 繰延税金資産		2,919		4,042		1,123
(4) その他		7,149		8,951		1,802
貸倒引当金		△123		△6		117
投資その他の資産合計		84,999	18.4	105,157	19.1	20,157
固定資産合計		247,341	53.6	287,663	52.3	40,322
資産合計		461,275	100.0	550,439	100.0	89,163

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		62,026		85,299		23,272
2. 1年以内償還予定転換社債		—		921		921
4. 未払法人税等		17,575		15,983		△1,591
5. 賞与引当金		1,791		1,914		122
6. 役員賞与引当金		—		117		117
7. ポイント引当金		13,957		12,619		△1,338
8. その他	※2	36,947		48,221		11,273
流動負債合計		132,298	28.7	165,075	30.0	32,776
II 固定負債						
1. 社債		9,641		3,343		△6,298
2. 長期借入金	※2	51,840		65,803		13,963
3. 退職給付引当金		3,377		4,222		844
4. 役員退職慰労引当金		1,826		2,364		537
5. 商品保証引当金		2,194		3,225		1,031
6. その他	※6	7,304		6,868		△436
固定負債合計		76,184	16.5	85,827	15.6	9,642
負債合計		208,482	45.2	250,902	45.6	42,419
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,670	0.6	—	—	△2,670

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※7	66,240	14.4	—	—	△66,240
II 資本剰余金		66,162	14.3	—	—	△66,162
III 利益剰余金		117,539	25.5	—	—	△117,539
IV その他有価証券評価差額 金		267	0.0	—	—	△267
V 自己株式	※8	△87	△0.0	—	—	87
資本合計		250,122	54.2	—	—	△250,122
負債、少数株主持分及び 資本合計		461,275	100.0	—	—	△461,275
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	68,930	12.5	68,930
2. 資本剰余金		—	—	68,849	12.5	68,849
3. 利益剰余金		—	—	158,459	28.8	158,459
4. 自己株式		—	—	△98	△0.0	△98
株主資本合計		—	—	296,140	53.8	296,140
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	191		191
評価・換算差額等合計		—	—	191	0.0	191
III 少数株主持分		—	—	3,203	0.6	3,203
純資産合計		—	—	299,536	54.4	299,536
負債純資産合計		—	—	550,439	100.0	550,439

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			1,283,961	100.0		1,443,661	100.0	159,700
II 売上原価			999,185	77.8		1,110,329	76.9	111,144
売上総利益			284,776	22.2		333,332	23.1	48,556
III 販売費及び一般管理費	※1		235,403	18.3		277,781	19.2	42,377
営業利益			49,372	3.9		55,551	3.9	6,178
IV 営業外収益								
1. 受取利息		543			694			151
2. 仕入割引		11,531			13,158			1,627
3. その他		2,116	14,190	1.1	3,673	17,526	1.2	1,557
V 営業外費用								
1. 支払利息		691			1,121			429
2. デリバティブ評価損		105			63			△41
3. その他		152	948	0.1	145	1,330	0.1	△6
経常利益			62,614	4.9		71,747	5.0	9,133
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		19			10			△9
2. 固定資産売却益	※2	58			654			596
3. 敷金返還益		120			2			△117
4. 補助金収入	※3	117			—			△117
5. その他		8	324	0.0	6	674	0.0	△1
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	281			534			253
2. 差入保証金解約損		212			25			△187
3. 減損損失	※5	—			731			731
4. 固定資産圧縮損	※6	107			—			△107
5. 棚卸資産評価・廃棄損		—			267			267

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
6. 投資有価証券評価損		—		223		223
7. その他		140	742	38	1,821	△102
税金等調整前当期純利益			62,196		70,600	8,403
法人税、住民税及び事業税		25,008		27,671		2,663
過年度法人税等		1,140		△126		△1,266
法人税等調整額		△1,404	24,744	△836	26,707	567
少数株主損失又は少数株主 利益 (△)			△424		△472	△48
当期純利益			37,027		43,420	6,393

(3) 連結剰余金計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		46,311
II 資本剰余金増加高		
新株予約権付社債の転換 による増加高	19,850	19,850
III 資本剰余金期末残高		66,162
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		82,383
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	37,027	37,027
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,753	
2. 役員賞与	118	1,871
IV 利益剰余金期末残高		117,539

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	117,539	△87	249,854
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,689	2,687			5,377
利益処分による剰余金の配当			△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与			△113		△113
連結範囲変更による減少			△35		△35
当期純利益			43,420		43,420
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,689	2,687	40,920	△11	46,286
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	158,459	△98	296,140

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	267	267	2,670	252,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,377
利益処分による剰余金の配当				△2,351
利益処分による役員賞与				△113
連結範囲変更による減少				△35
当期純利益				43,420
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△75	△75	533	457
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△75	△75	533	46,743
平成19年3月31日 残高 (百万円)	191	191	3,203	299,536

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		62,196	70,600	8,403
減価償却費		8,437	10,710	2,272
連結調整勘定償却		9	—	△9
のれん償却額		—	50	50
退職給付引当金の増減額		780	841	61
役員退職慰労引当金の増減額		222	537	315
賞与引当金の増減額		118	122	3
役員賞与引当金の増減額		—	117	117
貸倒引当金の増減額		△25	△71	△46
ポイント引当金の増減額		△1,788	△1,338	450
商品保証引当金の増減額		2,194	1,034	△1,159
受取利息及び受取配当金		△574	△727	△152
支払利息		691	1,121	429
為替差損益		△152	△858	△705
投資有価証券評価損		—	223	223
棚卸資産評価・廃棄損		—	267	267
固定資産処分損		255	515	259
固定資産売却益		△58	△654	△596
固定資産圧縮損		107	—	△107
補助金収入		△117	—	117
減損損失		—	731	731
デリバティブ評価損		105	63	△42
差入保証金解約損		212	25	△187
敷金返還益		△120	△2	117
売上債権の増減額		3,518	△7,700	△11,219
たな卸資産の増減額		△29,105	△10,419	18,686
仕入債務の増減額		4,857	14,704	9,847
未払消費税等の増減額		△1,854	2,009	3,863
その他流動資産の増減額		△1,047	△9,543	△8,496
その他流動負債の増減額		2,032	5,917	3,885
役員賞与の支払額		△125	△114	11
その他		332	△310	△642
小計		51,102	77,853	26,751

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		76	115	39
利息の支払額		△683	△1,043	△360
法人税等の支払額		△18,403	△28,567	△10,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,091	48,358	16,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△181	△134	47
定期預金の払戻による収入		40	201	161
抵当証券の取得による支出		△39,499	△25,495	14,003
抵当証券の売却による収入		39,899	25,195	△14,703
投資有価証券の取得による支出		△483	△1,303	△820
投資有価証券の売却等による収入		72	95	22
出資金の出資による支出		△2	△0	2
出資金の回収による収入		—	0	0
関係会社株式の取得による支出		△131	△103	27
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	※3	35	—	△35
貸付による支出		△3,313	△2,871	441
貸付金の回収による収入		1,700	631	△1,069
有形固定資産の取得による支出		△64,075	△30,876	33,199
有形固定資産の売却による収入		278	6	△271
無形固定資産の取得による支出		△1,059	△335	723
差入保証金の差入による支出		△12,376	△23,000	△10,624
差入保証金の戻入による収入		5,444	5,689	244
その他		△200	△26	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,853	△52,325	21,527

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		422,271	443,020	20,748
短期借入金返済による支出		△421,518	△443,128	△21,609
長期借入による収入		44,451	27,000	△17,451
長期借入金返済による支出		△9,308	△10,705	△1,396
自己株式の取得による支出		△78	△11	66
配当金の支払額		△1,751	△2,344	△592
少数株主への配当金の支払		△1	△2	△0
社債発行による収入		50	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,114	13,827	△20,286
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		152	858	705
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△7,494	10,718	18,212
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		37,857	29,844	△8,013
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物増加額		—	466	466
Ⅷ 連結除外による現金及び現金同等物減少額	※3	△518	—	518
Ⅸ 現金及び現金同等物期末残高	※1	29,844	41,029	11,184



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。 (追加情報) 販売した商品の5年間保証に関わる修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度下期に、5年間保証のサービスを開始してから複数年が経過し、一定期間の修理実績データが揃ったことにより過去の修理実績に基づいた将来の修理費用見込額の見積りが可能になったこと及び従来保証業務を委託していた連結子会社と資本関係を解消したことを機に、保証業務の委託契約も解消したため、当連結会計年度下期より過去の修理実績に基づき、翌期以降の修理費用見込額を商品保証引当金として計上しております。</p>	<p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>⑦商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>なお、当該委託会社と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ865百万円少なく計上されております。</p>	
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法          当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象          a. ヘッジ手段 デリバティブ取引          (金利スワップ取引)          b. ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針          当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法          特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税の会計処理方法          税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税の会計処理方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		消費税の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	発生年度から3年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、296,332百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、48,059百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td> </tr> </table> <p>※3.当連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>※4.連結調整勘定15百万円が含まれております。</p> <p>※5.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※7.当社の発行済株式総数は、普通株式94,056,563株であります。</p> <p>※8.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,584株であります。</p> <p>9.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,887百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,974百万円	土地	3,151百万円	計	5,125百万円	長期借入金	4,123百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,123百万円	投資有価証券(株式)	646百万円	_____		<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、57,730百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,001百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3.過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※5.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6.負ののれん35百万円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>9.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金18,735百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,473百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,850百万円	土地	3,150百万円	計	5,001百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	投資有価証券(株式)	644百万円	_____	
建物及び構築物	1,974百万円																																
土地	3,151百万円																																
計	5,125百万円																																
長期借入金	4,123百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,123百万円																																
投資有価証券(株式)	646百万円																																
_____																																	
建物及び構築物	1,850百万円																																
土地	3,150百万円																																
計	5,001百万円																																
長期借入金	4,110百万円																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																	
計	4,110百万円																																
投資有価証券(株式)	644百万円																																
_____																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,825百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,938百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,753百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,437百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">75,654百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 補助金収入の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p> <p>※ 4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他 (売却損)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> </table> <p>※ 5. _____</p>	広告宣伝費	22,825百万円	役員退職慰労引当金繰入額	266百万円	給与手当	52,938百万円	賞与引当金繰入額	1,791百万円	退職給付費用	1,072百万円	賃借料	28,753百万円	減価償却費	8,437百万円	ポイント販促費	75,654百万円	土地	58百万円	計	58百万円	建物及び構築物 (除却損)	213百万円	その他 (除却損)	41百万円	その他 (売却損)	0百万円	解体撤去費用	26百万円	計	281百万円	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,526百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">57,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">31,809百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,665百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">89,933百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他 (売却損)</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table> <p>※ 5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">青森県</td> <td rowspan="4">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">広島県</td> <td rowspan="4">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (579百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>7</td> <td>47</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>255</td> <td>268</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	27,526百万円	役員退職慰労引当金繰入額	593百万円	給与手当	57,348百万円	賞与引当金繰入額	1,914百万円	退職給付費用	1,166百万円	賃借料	31,809百万円	減価償却費	10,665百万円	ポイント販促費	89,933百万円	土地	606百万円	建物及び構築物	47百万円	計	654百万円	建物及び構築物 (除却損)	465百万円	その他 (除却損)	31百万円	その他 (売却損)	6百万円	解体撤去費用	31百万円	計	534百万円	場所	用途	種類	青森県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	広島県	営業 店舗	建物及び構築物	その他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	場所	減損損失 (百万円)			建物及び構築物	その他	計	青森県	7	47	55	広島県	255	268	524
広告宣伝費	22,825百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	266百万円																																																																																												
給与手当	52,938百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,791百万円																																																																																												
退職給付費用	1,072百万円																																																																																												
賃借料	28,753百万円																																																																																												
減価償却費	8,437百万円																																																																																												
ポイント販促費	75,654百万円																																																																																												
土地	58百万円																																																																																												
計	58百万円																																																																																												
建物及び構築物 (除却損)	213百万円																																																																																												
その他 (除却損)	41百万円																																																																																												
その他 (売却損)	0百万円																																																																																												
解体撤去費用	26百万円																																																																																												
計	281百万円																																																																																												
広告宣伝費	27,526百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	593百万円																																																																																												
給与手当	57,348百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,914百万円																																																																																												
退職給付費用	1,166百万円																																																																																												
賃借料	31,809百万円																																																																																												
減価償却費	10,665百万円																																																																																												
ポイント販促費	89,933百万円																																																																																												
土地	606百万円																																																																																												
建物及び構築物	47百万円																																																																																												
計	654百万円																																																																																												
建物及び構築物 (除却損)	465百万円																																																																																												
その他 (除却損)	31百万円																																																																																												
その他 (売却損)	6百万円																																																																																												
解体撤去費用	31百万円																																																																																												
計	534百万円																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																											
青森県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																											
		その他有形固定資産																																																																																											
		無形固定資産																																																																																											
		リース資産																																																																																											
広島県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																											
		その他有形固定資産																																																																																											
		無形固定資産																																																																																											
		リース資産																																																																																											
場所	減損損失 (百万円)																																																																																												
	建物及び構築物	その他	計																																																																																										
青森県	7	47	55																																																																																										
広島県	255	268	524																																																																																										

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価していません。

また、一部連結子会社においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山口県	事務所 倉庫 工場	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産

同連結子会社は、全社をキャッシュフローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しました。

※減損損失の内訳

場所	減損損失（百万円）		
	建物及び構築物	その他	計
山口県	41	111	152

同連結子会社は、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

※6. \_\_\_\_\_

※6. 固定資産圧縮損の内訳

建物	104百万円
工具器具備品	3百万円
計	107百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	94,056	1,426		95,482
合計	94,056	1,426		95,482
自己株式				
普通株式(注2)	9	0		10
合計	9	0		10

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加1,426千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,351	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	29	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,034</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,844</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,865</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,850</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,716</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社マルチメディアワークが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチメディアワーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△518</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">△482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,034	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190	現金及び現金同等物	29,844	新株予約権の行使による資本金増加額	19,865	新株予約権の行使による資本準備金増加額	19,850	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	39,716	流動資産	1,492	固定資産	270	流動負債	△1,411	固定負債	△242	少数株主持分	△53	株式売却損	△19	株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額	35	株式会社マルチメディアワーク現金及び現金同等物	△518	売却による収入	△482	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,152</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,029</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,377</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123	現金及び現金同等物	41,029	新株予約権の行使による資本金増加額	2,689	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,687	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,377
現金及び預金勘定	30,034																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190																																										
現金及び現金同等物	29,844																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	19,865																																										
新株予約権の行使による資本準備金増加額	19,850																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	39,716																																										
流動資産	1,492																																										
固定資産	270																																										
流動負債	△1,411																																										
固定負債	△242																																										
少数株主持分	△53																																										
株式売却損	△19																																										
株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額	35																																										
株式会社マルチメディアワーク現金及び現金同等物	△518																																										
売却による収入	△482																																										
現金及び預金勘定	41,152																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123																																										
現金及び現金同等物	41,029																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	2,689																																										
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,687																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	5,377																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1,673	417	—	1,256	建物及び構築物	1,673	491	—	1,182
その他	18,205	8,365	75	9,764	その他	21,677	9,503	253	11,920
合計	19,879	8,783	75	11,020	合計	23,350	9,995	253	13,102
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
3,363百万円					3,996百万円				
1年超					1年超				
8,010百万円					8,716百万円				
合計					合計				
11,373百万円					12,713百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
75百万円					253百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,797百万円					4,409百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
72百万円					92百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,460百万円					4,012百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
338百万円					369百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					270百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	409	907	498
	債券	—	—	—
	その他	7	10	3
	小計	416	918	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	381	267	△114
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	381	267	△114
合計		798	1,185	387

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		626
関連会社株式		20
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,150
その他		716

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	20	—	704	—
合計	20	—	704	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	568	868	300
	債券	—	—	—
	その他	7	11	4
	小計	575	880	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,001	966	△35
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,001	966	△35
合計		1,576	1,846	269

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	594	
関連会社株式	50	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,152	
その他	898	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	8	899	—
合計	—	8	899	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	11	6	△41	△41
	支払 百万円	1,274	777		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	4	△14	△14
	支払 百万円	572	451		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	39	30	17	17
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	101	81	594	13
	買建 プット 百万米ドル	15	10	△17	△17
	売建 コール 百万米ドル	15	10	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	157	131	△994	△286
	合計	—	—	△455	△328

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	7	3	9	9
	支払 百万円	834	336		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	4	3	12	12
	支払 百万円	451	331		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	30	21	77	77
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	81	62	593	183
	買建 プット 百万米ドル	10	6	△41	△41
	売建 コール 百万米ドル	10	6	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	131	105	△464	243
	合計	—	—	186	484

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	4,925	(1) 退職給付債務	5,837
(2) 年金資産	△761	(2) 年金資産	△938
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,164	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,899
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△786	(5) 未認識数理計算上の差異	△677
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,377	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,222
(8) 前払年金費用	—	(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	3,377	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	4,222

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 勤務費用	741	(1) 勤務費用	828
(2) 利息費用	82	(2) 利息費用	98
(3) 期待運用収益	△11	(3) 期待運用収益	△15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	260	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	254
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	1,072	退職給付費用	1,166

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%	(1) 割引率	同左
(2) 期待運用収益率	2.00%	(2) 期待運用収益率	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,638</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,097</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,816</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,280</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,289</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,638	未払事業税	1,405	賞与引当金損金算入限度超過額	723	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,364	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	756	商品保証引当金損金算入限度超過額	886	子会社の税務上の繰越欠損金	5,818	その他	503	<hr/>		繰延税金資産小計	17,097	評価性引当金	△6,816	<hr/>		繰延税金資産合計	10,280	繰延税金負債		土地評価益	1,111	その他	187	<hr/>		繰延税金負債合計	1,298	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,982	流動資産－繰延税金資産	7,289	固定資産－繰延税金資産	2,919	固定負債－その他（繰延税金負債）	1,226	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,327</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,230</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,097</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,851</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,020</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,098	未払事業税	1,268	賞与引当金損金算入限度超過額	773	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,705	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	955	商品保証引当金損金算入限度超過額	1,303	子会社の税務上の繰越欠損金	4,220	その他	1,004	<hr/>		繰延税金資産小計	16,327	評価性引当金	△5,230	<hr/>		繰延税金資産合計	11,097	繰延税金負債		土地評価益	1,111	その他	135	<hr/>		繰延税金負債合計	1,246	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,851	流動資産－繰延税金資産	7,020	固定資産－繰延税金資産	4,042	固定負債－その他（繰延税金負債）	1,212	法定実効税率	40.4%	(調整)		繰越欠損金控除	△2.3%	住民税均等割等	0.5%	その他	△0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
繰延税金資産																																																																																																															
ポイント引当金	5,638																																																																																																														
未払事業税	1,405																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	723																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,364																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	756																																																																																																														
商品保証引当金損金算入限度超過額	886																																																																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	5,818																																																																																																														
その他	503																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	17,097																																																																																																														
評価性引当金	△6,816																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	10,280																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
土地評価益	1,111																																																																																																														
その他	187																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,298																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	8,982																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	7,289																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,919																																																																																																														
固定負債－その他（繰延税金負債）	1,226																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
ポイント引当金	5,098																																																																																																														
未払事業税	1,268																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	773																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,705																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	955																																																																																																														
商品保証引当金損金算入限度超過額	1,303																																																																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	4,220																																																																																																														
その他	1,004																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	16,327																																																																																																														
評価性引当金	△5,230																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	11,097																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
土地評価益	1,111																																																																																																														
その他	135																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,246																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	9,851																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	7,020																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	4,042																																																																																																														
固定負債－その他（繰延税金負債）	1,212																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
繰越欠損金控除	△2.3%																																																																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																																																																														
その他	△0.8%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.98% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 2人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引 社員寮等の賃借	312	前払費用 (前払賃借料)	51
										1年以内回収予定の差入保証金	113
										差入保証金	2,634
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。  
②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。  
3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.91% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引 社員寮等の賃借	2,055	前払費用 (前払賃借料)	73
										1年以内回収予定の差入保証金	173
										差入保証金	3,787
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。  
②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。  
3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,658円33銭	1株当たり純資産額	3,103円86銭
1株当たり当期純利益金額	421円18銭	1株当たり当期純利益金額	458円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	381円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	449円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,027	43,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(113)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,914	43,420
期中平均株式数(千株)	87,643	94,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,002	1,998
(うち新株予約権付社債)	(9,002)	(1,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
家電			%		%		%
	カラーテレビ	170,932	13.3	229,942	15.9	59,010	34.5
	ビデオ	91,228	7.1	92,969	6.4	1,741	1.9
	オーディオ	45,934	3.6	47,271	3.3	1,337	2.9
	冷蔵庫	69,832	5.4	79,329	5.5	9,497	13.6
	洗濯機	51,618	4.0	62,912	4.4	11,294	21.9
	調理家電	49,427	3.9	55,507	3.8	6,080	12.3
	エアコン	58,663	4.6	66,366	4.6	7,703	13.1
	その他の冷暖房器具	33,801	2.6	25,087	1.7	△8,714	△25.8
	その他	211,222	16.5	241,021	16.7	29,799	14.1
	小計	782,661	61.0	900,409	62.3	117,748	15.0
情報家電	パソコン	200,928	15.7	185,713	12.9	△15,215	△7.6
	パソコン周辺機器	105,638	8.2	116,294	8.1	10,656	10.1
	パソコンソフト	10,865	0.8	11,913	0.8	1,048	9.7
	電話機・ファックス	13,658	1.1	13,683	0.9	25	0.2
	その他	56,657	4.4	70,198	4.9	13,541	23.9
		小計	387,747	30.2	397,802	27.6	10,055
非家電	A Vソフト・書籍	83,934	6.5	109,974	7.6	26,040	31.0
	その他	29,616	2.3	35,475	2.5	5,859	19.8
		小計	113,551	8.8	145,449	10.1	31,898
合計		1,283,961	100.0	1,443,661	100.0	159,700	12.4

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			26,245		37,898	11,652
2. 売掛金	※1		18,421		23,731	5,309
3. 商品			122,984		135,613	12,629
4. 関係会社短期貸付金			5,811		7,341	1,530
5. 前払費用			2,106		2,392	285
6. 繰延税金資産			7,164		6,874	△290
7. 未収入金			3,894		17,659	13,764
8. 1年以内回収予定の差 入保証金			2,776		3,118	341
9. その他			704		1,235	531
10. 貸倒引当金			△32		△41	△9
流動資産合計			190,077	44.5	235,823	46.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2,3					
1. 建物		111,509		131,612		
減価償却累計額		25,729	85,780	31,633	99,978	14,198
2. 構築物		8,342		10,050		
減価償却累計額		3,832	4,509	4,586	5,463	953
3. 車両運搬具		104		99		
減価償却累計額		90	14	89	10	△3
4. 工具器具及び備品		10,212		14,125		
減価償却累計額		5,646	4,565	7,842	6,283	1,717
5. 土地			49,935		51,202	1,266
6. 建設仮勘定			2,442		3,683	1,241
有形固定資産合計			147,248	34.4	166,621	32.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,604		1,811		206
2. ソフトウェア		479		410		△68
3. 電話加入権		209		208		△0
無形固定資産合計		2,293	0.5	2,430	0.4	137
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,616		3,493		877
2. 関係会社株式		22,600		22,703		103
3. 出資金		0		0		—
4. 関係会社長期貸付金		4,602		3,775		△826
5. 長期前払費用		6,220		7,003		783
6. 繰延税金資産		4,970		5,924		953
7. 差入保証金		51,944		69,806		17,862
8. その他		231		280		49
9. 関係会社投資損失引当金		△1,221		△1,221		—
10. 貸倒引当金		△4,017		△3,574		443
投資その他の資産合計		87,946	20.6	108,192	21.1	20,246
固定資産合計		237,488	55.5	277,244	54.0	39,756
資産合計		427,565	100.0	513,068	100.0	85,503

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			487		402	△85
2. 買掛金			59,257		83,428	24,171
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2		9,247		11,605	2,358
4. 1年以内償還予定転換社債			—		921	921
5. 未払金			7,930		10,294	2,364
6. 未払費用			2,025		2,157	132
7. 未払法人税等			16,736		15,765	△970
8. 未払消費税			548		2,217	1,669
9. 前受金			10,824		13,979	3,154
10. 賞与引当金			1,552		1,663	111
11. 役員賞与引当金			—		117	117
12. ポイント引当金			12,305		11,588	△717
13. その他			2,041		2,707	666
流動負債合計			122,954	28.7	156,848	30.6
II 固定負債						
1. 社債			9,641		3,343	△6,298
2. 長期借入金	※2		50,583		64,842	14,259
3. 退職給付引当金			3,360		4,198	838
4. 役員退職慰労引当金			1,789		2,317	528
5. 商品保証引当金			1,983		2,928	945
6. その他			1,389		1,464	75
固定負債合計			68,746	16.1	79,094	15.4
負債合計			191,700	44.8	235,943	46.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※4		66,240 15.5		— —	△66,240
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		66,162		—		
資本剰余金合計			66,162 15.5		— —	△66,162
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		312		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		68,000		—		
3. 当期末処分利益		35,130		—		
利益剰余金合計			103,442 24.2		— —	△103,442
IV その他有価証券評価差額 金			106 0.0		— —	△106
V 自己株式	※5		△87 △0.0		— —	87
資本合計			235,864 55.2		— —	△235,864
負債・資本合計			427,565 100.0		— —	△427,565

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	68,930	13.4	68,930
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		68,849		
資本剰余金合計			—	68,849	13.4	68,849
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		312		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		97,000		
繰越利益剰余金		—		42,080		
利益剰余金合計			—	139,392	27.2	139,392
4. 自己株式			—	△98	△0.0	△98
株主資本合計			—	277,074	54.0	277,074
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			—	50	0.0	50
評価・換算差額等合計			—	50	0.0	50
純資産合計			—	277,124	54.0	277,124
負債純資産合計			—	513,068	100.0	513,068

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 小売売上高		1,263,543		1,418,887		155,343
2. レンタル売上高		692	1,264,235	741	1,419,629	49
100.0						
II 売上原価						
1. 小売売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		96,137		122,984		26,846
(2) 当期商品仕入高		1,038,680		1,134,581		95,900
(3) 商品保証引当金繰入額		754		945		190
合計		1,135,572		1,258,510		122,938
(4) 商品期末たな卸高		122,984		135,613		12,629
差引小売売上原価		1,012,588		1,122,897		110,308
2. レンタル売上原価		27	1,012,615	27	1,122,924	△0
80.1						
売上総利益						
(1) 小売売上総利益		250,955		295,990		45,035
(2) レンタル売上総利益		664	251,619	713	296,704	49
19.9						
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		20,303		24,448		4,145
2. ポイント販促費		64,586		78,371		13,785
3. 貸倒引当金繰入額		—		9		9
4. 役員退職慰労引当金繰入額		260		586		326
5. 役員賞与引当金繰入額		—		117		117
6. 給料手当		42,250		46,064		3,814
7. 賞与引当金繰入額		1,552		1,663		111
8. 退職給付費用		1,066		1,159		93
9. 福利厚生費		5,491		6,247		755
10. 賃借料		22,871		25,531		2,659
11. 水道光熱費		5,200		5,937		737
12. 減価償却費		7,447		9,674		2,227
13. その他		36,194	207,224	44,747	244,559	8,553
16.4						
営業利益			44,395		52,144	7,749
3.5						
3.7						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		761			746			△15
2. 仕入割引		10,565			12,083			1,518
3. その他		1,672	13,000	1.0	2,340	15,170	1.1	668
V 営業外費用								
1. 支払利息		625			1,064			439
2. その他		79	704	0.0	113	1,177	0.1	34
経常利益			56,691	4.5		66,137	4.7	9,446
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,317			347			△970
2. 補助金収入	※1	117	1,435	0.1	—	347	0.0	△117
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	252			525			273
2. 減損損失	※3	—			579			579
3. 固定資産圧縮損	※4	107			—			△107
4. 差入保証金解約損		174			15			△159
5. 関係会社投資損失引当 金繰入額		722			—			△722
6. 投資有価証券評価損		—			223			223
7. 合併による子会社株式 消却損		628			—			△628
8. その他		48	1,933	0.2	20	1,363	0.1	△28
税引前当期純利益			56,192	4.4		65,121	4.6	8,929
法人税、住民税及び事業税		24,111			27,264			3,152
過年度法人税等		1,136			72			△1,063
法人税等調整額		△1,100	24,147	1.9	△625	26,711	1.9	475
当期純利益			32,045	2.5		38,410	2.7	6,365
前期繰越利益			3,084			—		
当期未処分利益			35,130			—		

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			35,130
II 利益処分量			
1. 配当金		2,351	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		108 (4)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		29,000	31,459
III 次期繰越利益			3,670

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	66,162	312	68,000	35,130	103,442	△87	235,757
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,689	2,687	2,687						5,377
利益処分による別途積立金への積立					29,000	△29,000	—		—
利益処分による剰余金の配当						△2,351	△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与						△108	△108		△108
当期純利益						38,410	38,410		38,410
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,689	2,687	2,687	—	29,000	6,950	35,950	△11	41,316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	68,930	68,849	68,849	312	97,000	42,080	139,392	△98	277,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	106	106	235,864
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,377
利益処分による別途積立金への積立			—
利益処分による剰余金の配当			△2,351
利益処分による役員賞与			△108
当期純利益			38,410
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△55	△55	41,260
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50	50	277,124

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資（証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産  (3) 長期前払費用	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く。）につ いては、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間で 均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3年～47年 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) ポイント引当金</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ117百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) 商品保証引当金	<p>販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売した商品の5年間保証は外部業者に委託していましたが、当事業年度下期に当該委託契約を解消し、自社による保証業務を開始しました。これに伴い、5年間保証に関わる将来の修理費用見込額を商品保証引当金として計上することになりました。</p> <p>なお、当該外部業者と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ754百万円少なく計上されております。</p>	<p>販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 長期借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、277,124百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,755百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,062百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 120,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 94,056,563株</td> </tr> </table> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,584株であります。</p> <p>6. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は991百万円であります。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は106百万円であります。</p>	売掛金	8,755百万円	建物	1,880百万円	構築物	69百万円	土地	3,112百万円	計	5,062百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 120,000,000 株	発行済株式の総数	普通株式 94,056,563株	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,580百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,936百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金18,735百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の未償還残高は202百万円であります。</p> <p>7. 配当制限 _____</p>	売掛金	12,580百万円	建物	1,765百万円	構築物	58百万円	土地	3,112百万円	計	4,936百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円
売掛金	8,755百万円																																				
建物	1,880百万円																																				
構築物	69百万円																																				
土地	3,112百万円																																				
計	5,062百万円																																				
長期借入金	4,110百万円																																				
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	4,110百万円																																				
会社が発行する株式の総数	普通株式 120,000,000 株																																				
発行済株式の総数	普通株式 94,056,563株																																				
売掛金	12,580百万円																																				
建物	1,765百万円																																				
構築物	58百万円																																				
土地	3,112百万円																																				
計	4,936百万円																																				
長期借入金	4,110百万円																																				
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	4,110百万円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※1 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業 立地促進事業費補助金 117 百万円	※1 補助金収入の内訳 _____																												
※2 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	170	構築物 (除却損)	29	工具・器具及び備品 (除却損)	26	建物、構築物解体撤去費用	25	計	252	※2 固定資産処分損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>建物 (売却損)</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	409	構築物 (除却損)	49	車両運搬具 (除却損)	0	工具・器具及び備品 (除却損)	29	建物 (売却損)	6	建物、構築物解体撤去費用	30	計	525
項目	金額 (百万円)																												
建物 (除却損)	170																												
構築物 (除却損)	29																												
工具・器具及び備品 (除却損)	26																												
建物、構築物解体撤去費用	25																												
計	252																												
項目	金額 (百万円)																												
建物 (除却損)	409																												
構築物 (除却損)	49																												
車両運搬具 (除却損)	0																												
工具・器具及び備品 (除却損)	29																												
建物 (売却損)	6																												
建物、構築物解体撤去費用	30																												
計	525																												
※3 _____	※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（579百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	青森県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	広島県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失 (百万円)			建物	その他	計	青森県	1	53	55	広島県	233	290	524				
場所	用途	種類																											
青森県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																											
広島県	営業 店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																											
場所	減損損失 (百万円)																												
	建物	その他	計																										
青森県	1	53	55																										
広島県	233	290	524																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 固定資産圧縮損の内訳 建物 104 百万円 工具器具及び備品 3 百万円 計 107 百万円	※4 固定資産圧縮損の内訳 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具・器具及 び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,673</td> <td>百万円 15,680</td> <td>百万円 17,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円 417</td> <td>百万円 7,019</td> <td>百万円 7,436</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>百万円 —</td> <td>百万円 75</td> <td>百万円 75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円 1,256</td> <td>百万円 8,585</td> <td>百万円 9,842</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具・器具及 び備品	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 15,680	百万円 17,354	減価償却累計額相当額	百万円 417	百万円 7,019	百万円 7,436	減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 75	百万円 75	期末残高相当額	百万円 1,256	百万円 8,585	百万円 9,842	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具・器具及 び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,673</td> <td>百万円 18,509</td> <td>百万円 20,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円 491</td> <td>百万円 7,711</td> <td>百万円 8,202</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>百万円 —</td> <td>百万円 225</td> <td>百万円 225</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円 1,182</td> <td>百万円 10,572</td> <td>百万円 11,754</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具・器具及 び備品	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 18,509	百万円 20,182	減価償却累計額相当額	百万円 491	百万円 7,711	百万円 8,202	減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 225	百万円 225	期末残高相当額	百万円 1,182	百万円 10,572	百万円 11,754
	建物	工具・器具及 び備品	合計																																						
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 15,680	百万円 17,354																																						
減価償却累計額相当額	百万円 417	百万円 7,019	百万円 7,436																																						
減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 75	百万円 75																																						
期末残高相当額	百万円 1,256	百万円 8,585	百万円 9,842																																						
	建物	工具・器具及 び備品	合計																																						
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 18,509	百万円 20,182																																						
減価償却累計額相当額	百万円 491	百万円 7,711	百万円 8,202																																						
減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 225	百万円 225																																						
期末残高相当額	百万円 1,182	百万円 10,572	百万円 11,754																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,855百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額	合計	1年内	2,855百万円	1年超	7,297百万円	合計	10,152百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,890百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,303百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額	合計	1年内	3,413百万円	1年超	7,890百万円	合計	11,303百万円																								
未経過リース料期末残高相当額	合計																																								
1年内	2,855百万円																																								
1年超	7,297百万円																																								
合計	10,152百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額	合計																																								
1年内	3,413百万円																																								
1年超	7,890百万円																																								
合計	11,303百万円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,266百万円	リース資産減損勘定の取崩額	72百万円	減価償却費相当額	2,967百万円	支払利息相当額	298百万円	減損損失	—百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,774百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>242百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,774百万円	リース資産減損勘定の取崩額	92百万円	減価償却費相当額	3,423百万円	支払利息相当額	332百万円	減損損失	242百万円																				
支払リース料	3,266百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	72百万円																																								
減価償却費相当額	2,967百万円																																								
支払利息相当額	298百万円																																								
減損損失	—百万円																																								
支払リース料	3,774百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	92百万円																																								
減価償却費相当額	3,423百万円																																								
支払利息相当額	332百万円																																								
減損損失	242百万円																																								

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,971	ポイント引当金 4,681
未払事業税 1,312	未払事業税 1,230
賞与引当金損金算入限度超過額 627	賞与引当金損金算入限度超過額 671
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,357	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,696
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 743	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 975
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,636	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,447
商品保証引当金損金算入限度超過額 801	商品保証引当金損金算入限度超過額 1,182
その他 759	その他 948
繰延税金資産合計 12,207	繰延税金資産合計 12,833
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 72	その他有価証券評価差額金 34
繰延税金負債合計 72	繰延税金負債合計 34
繰延税金資産の純額 12,135	繰延税金資産の純額 12,798
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
過年度法人税等 2.0%	
住民税均等割 0.6%	
その他 △0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,506円78銭	1株当たり純資産額	2,902円67銭
1株当たり当期純利益金額	364円39銭	1株当たり当期純利益金額	405円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	330円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	397円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,045	38,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	108	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(108)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,937	38,410
期中平均株式数(千株)	87,643	94,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,002	1,998
(うち新株予約権付社債)	(9,002)	(1,998)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### (1) 新任監査役候補（平成19年6月28日開催の定時株主総会後就任予定）

監査役（社外監査役） 高橋 正光（現 有限会社高橋税務経営事務所 所長）

##### (2) 退任予定監査役（平成19年6月28日開催の定時株主総会後退任予定）

監査役 加藤 勝二